

平成15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社 三井住友銀行
 コード番号 8318
 (URL http://www.smbc.co.jp)
 代表者 頭 取 西 川 善 文
 問合せ先責任者 財務企画部副部長 境 康
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証・札証
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3501-1111
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成13年9月中間期の増減の基準となる計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	1,762,535	(2.2)	149,856	(30.9)	55,145	(61.3)
平成13年9月中間期	1,801,802	(17.2)	114,450	(68.9)	34,196	(68.1)
平成14年3月期	3,779,702		580,628		463,887	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	9	67	7	01
平成13年9月中間期	6	02	6	01
平成14年3月期	84	12		

(注) 持分法投資損益 平成14年9月中間期 2,807百万円
 平成13年9月中間期 364百万円
 平成14年3月期 2,964百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 5,702,239,307株
 平成13年9月中間期 5,676,904,554株
 平成14年3月期 5,687,010,775株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	104,396,997	2,690,010	2.6	243 57	[速報値] 10.37
平成13年9月中間期	107,502,027	3,352,163	3.1	359 97	10.79
平成14年3月期	108,005,001	2,912,619	2.7	282 85	10.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 5,702,816,487株
 平成13年9月中間期 5,698,145,909株
 平成14年3月期 5,697,737,528株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	2,562,490	2,734,949	222,546	1,731,413
平成13年9月中間期	5,698,288	5,509,649	88,511	1,764,049
平成14年3月期	5,381,510	5,732,808	268,813	2,128,742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 147社 持分法適用の非連結子会社数 5社 持分法適用の関連会社数 33社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成14年3月期末対比)

連結 (新規) 6社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

連結業績予想につきましては、「株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成15年3月期業績予想について」をご参照ください。

企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は147社、持分法適用会社は38社であります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社。）

株 式 会 社	銀 行 業	<p>… 国内本支店576、海外支店21</p> <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場)</p> <p>株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場)</p> <p>株式会社わかしお銀行</p> <p>株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専門銀行)</p> <p>エスエムビーシー信用保証株式会社(信用保証業務)</p> <p><海外></p> <p>Manufacturers Bank</p> <p>Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada</p> <p>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.</p> <p>PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia</p>
	リ ー ス 業	<p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>三井住友銀リース株式会社</p> <p><海外></p> <p>SMBC Leasing and Finance, Inc.</p>
	そ の 他 事 業	<p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <p>三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)</p> <p>さくらカード株式会社(クレジットカード業務)</p> <p>アットローン株式会社(個人向けローン業務)</p> <p>エスエムビーシーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)</p> <p>エスエムビーシーコンサルティング株式会社(情報提供サービス業務)</p> <p>株式会社エスエムビーシーファクター(ファクタリング業務)(注)</p> <p>エスエムビーシーファイナンス株式会社(抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務)(注)</p> <p>株式会社三井ファイナンスサービス(集金代行業務)</p> <p>フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務)</p> <p>さくらフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</p> <p>さくら投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>株式会社日本総合研究所(シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務)</p> <p>株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務)</p> <p>さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務)</p> <p>大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務)</p> <p>明光ナショナル証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</p> <p>ディ・エル・エフ・エル・エフ・証券株式会社(証券の電子金融取引業務)</p> <p>大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務)</p> <p>株式会社クオーク(金銭債権買取業務)</p> <p><海外></p> <p>SMBC Capital Markets, Inc.(投融資業務、スワップ業務)</p> <p>SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務)</p> <p>Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(金融業務)</p>

(注) 株式会社エスエムビーシーファクターとエスエムビーシーファイナンス株式会社は、平成14年10月1日に合併いたしました。
(新会社名: エスエムビーシーファイナンス株式会社)

Ⅱ．経営方針

1．経営理念、経営の基本方針

当行は経営理念として、以下を定めております。

お客様に、より一層価値のあるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

こうした経営理念の下、当行は、顧客、市場からの期待に応え、我が国経済社会における重い責任を果たすことにより、「顧客の信頼」、「市場の信頼」を揺るぎないものとし、以って「最高の信頼」を得ていくことを経営の基本方針としております。

2．利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

3．投資単位引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げにつきましては、現時点では、実施する予定はありません。

4．経営戦略

当行は、昨年4月の経営統合に当たり、統合効果を最大限かつ迅速に実現していくために「合併」という形態を採りましたが、その後、経営統合は各分野において順調に進んでまいりました。最大の懸案であった基幹システムの統合も本年7月をもって無事完了し、さらに、重複店舗の統合も今年度中に完了する見込みであります。また、重複するグループ会社の統合や人事面の一本化も順調に進んでまいりました。業績面におきましても、大幅な経費削減を実現するなど、当初想定以上の成果が上がっております。更に、融資慣行の見直しを始めとする「業務改革」につきましても、主要ビジネスラインにおいて推進のスピードが上がってきており、合併の第一ステージは概ね成功裡に終了できたと考えております。

そこで、当行は、「グループ経営改革」を実行することにより、合併の第二ステージへと歩みを進め、グループ収益力の飛躍的な向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。

「グループ経営改革」では、最適なグループ経営を実現するための経営組織として、12月2日に持株会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立致します。その後、戦略事業を担う有力グループ会社であります、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の3社を持株会社の100%子会社としたうえで、これらを抜本的に強化し、各々の業界におけるトッププレイヤーを目指してまいります。

5．対処すべき課題

さて、当中間期の経済金融環境を顧みますと、米国経済の先行き不透明感が高まる一方、わが国経済においても内需の低迷が続き、今後は輸出の牽引力の低下や公共投資の一層の減少も見込まれております。株価も、期初は安定的に推移したものの、その後は一貫して下落傾向を辿りました。こうした状況を受けて、10月には、政府から「改革加速のための総合対応策」が公表されるとともに、「金融再生プログラム」が金融庁から出され、具体的なアクションプログラムの検討が進められております。

このように厳しい経済金融環境の下、当行は、上記の取り組みを通じた収益力の向上と、金融サービスの提供力強化に努める一方で、不良債権処理と保有株式の圧縮・償却を進めました結果、当中間期の業績は後記の「経営成績及び財政状態」でご報告申し上げる通りとなりました。

今後につきましても、わが国経済に対する懸念が払拭されない中、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。しかしながら、このような環境にあっても、当行では、一層の経営合理化を進め、「業務改革」の徹底した遂行と「グループ経営改革」の推進、より付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、更なる収益力の強化を図るとともに、不良債権の最終処理の推進と保有株式の圧縮等を通じた磐石な財務基盤の構築に向けて、一層の努力を重ねてまいり所存であります。

6. 目標とする経営指標

業務の再構築、リストラ推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)を10,300億円にする計画です。

7. 経営管理組織の整備等

当行は、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」の分離を狙いとして執行役員制度を導入し、取締役会の「株主利益の観点から業務執行を監督する機能」を一層強化するとともに、日常的な業務執行は執行役員が担当する体制を確立しています。

また、取締役会の内部にリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を設置し、社外取締役を含む各委員が、リスク管理やコンプライアンスに関する事項、あるいは取締役・執行役員の報酬や人事に関する事項について、客観的な立場で審議しております。

さらに、取締役会長と頭取の諮問機関として「アドバイザリーボード」を設置し、一流企業の経営者や有力経営コンサルタント等の社外の方から、経営全般に亘り幅広く大所高所からアドバイスをいただいております。

経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 損益

当中間連結会計期間は、業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、引続き経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、内外の金利低下等による資金運用収益・資金調達費用の減少、株式市場の低迷に伴う株式等関係損益の悪化、不良債権処理の推進などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比2.2%減の1兆7,625億円、経常費用は同4.4%減の1兆6,126億円となりました。

その結果、経常利益は1,498億円(前中間連結会計期間対比+30.9%)、特別損益等を勘案した中間純利益は551億円(同+61.3%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比3兆5,476億円減少して6兆1,433億円となり、譲渡性預金は同1兆8,155億円減少して4兆8,465億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆9,233億円減少し、6兆5,532億円となりました。

総資産は、同3兆6,080億円減少し、10兆4,396億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末対比2,226億円減少して2兆6,900億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が+2兆5,624億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が2兆7,349億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が2,225億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆7,314億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、各々71(前中間連結会計期間対比+1)%、16(同+2)%、13(同3)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が84(前中間連結会計期間対比+12)%、米州が6(同6)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々5(同3)%、5(同3)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.37%、単体自己資本比率が11.52%となりました。

(注)12月に設立される親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額1,240億円をTier から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58%、単体自己資本比率は11.73%であります。

2. 平成15年3月期の見通し(株式会社三井住友フィナンシャルグループ)

(1) 業績全般に関する見通し

業績予想につきましては、「株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成15年3月期業績予想について」をご参照ください。

(2) 利益配分に関する見通し

期末配当につきましては、平成13年度と同等の水準として、普通株式は1株当たり4,000円(株式移転前の普通株式1株当たり4円配当に相当)並びに第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式は、それぞれ1株当たり所定の10,500円(株式移転前の第1回第一種優先株式1株当たり10円50銭配当に相当)、28,500円(同第2回第一種優先株式1株当たり28円50銭配当に相当)及び13,700円(同第五種優先株式1株当たり13円70銭配当に相当)を予想しております。

IV. 中間連結財務諸表等**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 147社

主要な会社名	株式会社みなと銀行 株式会社関西銀行 Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 エスエムビーシーキャピタル株式会社 エスエムビーシーファイナンス株式会社 さくらフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

なお、フィナンシャル・リンク株式会社、マツダオートリース株式会社は株式取得により、エスエムビーシーパーソナルサポート株式会社他3社は新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社としております。

また、Sakura Trust International Limited 他1社は清算により、エス・ビー・オートサービス株式会社は売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co.,Ltd.
--------	---------------

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による貸付事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名	SBCS Co.,Ltd.
--------	---------------

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名	大和証券エスエムビーシー株式会社 株式会社クオーク
--------	------------------------------

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による貸付事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の非連結子会社、関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

3月末日	5社
4月末日	1社
6月末日	56社
7月末日	1社
9月末日	84社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

【参考】

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末(期末)株主資本} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末(期末)発行済普通株式数}}$$

(注) 1. 平成13年9月中間期及び平成14年3月期の期中平均普通株式数・期末発行済普通株式数からは、自己株式数及び連結子会社が所有する親会社株式数を除いております。

2. 平成14年9月中間期の期中平均普通株式数・期末発行済普通株式数からは、自己株式数(連結子会社及び持分法適用会社が保有する当行株式のうち当行持分に相当する株式数を含む)を除いております。

3. 各期の期中平均優先株式数・期末発行済優先株式数につきましては、添付資料「平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要」に記載しております。

中間連結貸借対照表

平成14年 9月30日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	2,905,651	預 金	61,438,332
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	474,150	譲 渡 性 預 金	4,846,529
買 現 先 勘 定	82,218	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	12,739,570
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	2,186,491	売 現 先 勘 定	1,946,489
買 入 金 銭 債 権	307,755	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,842,595
特 定 取 引 資 産	3,442,097	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	185,500
金 銭 の 信 託	44,106	特 定 取 引 負 債	2,599,491
有 価 証 券	22,650,667	借 用 金	2,721,278
貸 出 金	62,553,278	外 国 為 替	438,643
外 国 為 替	922,640	社 債	3,582,598
そ の 他 資 産	3,302,344	そ の 他 負 債	2,645,968
動 産 不 動 産	1,172,058	賞 与 引 当 金	21,216
リ ー ス 資 産	930,418	退 職 給 付 引 当 金	148,116
繰 延 税 金 資 産	1,999,075	債 権 売 却 損 失 引 当 金	47,190
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	726	特 別 法 上 の 引 当 金	255
連 結 調 整 勘 定	19,031	繰 延 税 金 負 債	34,507
支 払 承 諾 見 返	3,453,755	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	62,693
貸 倒 引 当 金	2,049,472	支 払 承 諾	3,453,755
		負 債 の 部 合 計	100,754,733
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	952,253
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,326,746
		資 本 剰 余 金	1,683,896
		利 益 剰 余 金	138,823
		土 地 再 評 価 差 額 金	117,957
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	512,407
		為 替 換 算 調 整 勘 定	53,754
		自 己 株 式	11,250
		資 本 の 部 合 計	2,690,010
資 産 の 部 合 計	104,396,997	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	104,396,997

中間連結貸借対照表注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2．及び3．と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6．当行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

7．自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8．当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下、「旧報告」という。）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。当該経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9．当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,768,046百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

15. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 18百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 237百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

17. 動産不動産の減価償却累計額 661,729百万円

リース資産の減価償却累計額 1,404,704百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は249,899百万円、延滞債権額は3,116,433百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は109,388百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,759,599百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,235,319百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,020,775百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	63,895百万円
特定取引資産	562,181百万円
有価証券	13,180,902百万円
貸出金	3,880,182百万円
その他資産(延払資産等)	1,316百万円
動産不動産	541百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,187百万円
コールマネー及び売渡手形	11,448,400百万円
売現先勘定	1,931,859百万円
債券貸借取引受入担保金	3,584,093百万円
特定取引負債	87,964百万円
借入金	81,254百万円
その他負債	11,095百万円
支払承諾	41,946百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金59,335百万円、特定取引資産171百万円、有価証券1,341,402百万円及び貸出金1,702,156百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は118,734百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,398百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は53,829百万円であります。

24. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,145,365百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,283,116百万円であります。

25. 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行	平成10年3月31日及び平成14年3月31日
一部の連結子会社	平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金911,954百万円が含まれております。

27. 社債には、劣後特約付社債1,677,150百万円が含まれております。

28. 1株当たり純資産額 243円57銭

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	781,093百万円				
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	619				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借	時価	差額	うち益	うち損
	対照表計上額				
国債	311,667百万円	314,799百万円	3,132百万円	3,132百万円	0百万円
地方債	23,207	23,641	433	433	-
その他	29,335	30,429	1,094	1,179	85
合計	364,210	368,870	4,660	4,745	85

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借	評価差額	うち益	うち損
	対照表計上額				
株式	4,710,377百万円	3,763,121百万円	947,255百万円	106,545百万円	1,053,800百万円
債券	12,839,812	12,905,355	65,542	73,526	7,983
国債	11,503,124	11,548,379	45,255	47,735	2,480
地方債	352,653	363,173	10,520	11,003	482
社債	984,035	993,801	9,766	14,787	5,020
その他	4,053,273	4,099,937	46,664	63,680	17,015
合計	21,603,463	20,768,414	835,048	243,751	1,078,800

上記の評価差額に繰延税金資産319,464百万円を加えた額 515,583百万円のうち少数株主持分相当額 3,989百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 611百万円を加算した額 512,206百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は174,429百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

30. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
20,817,747百万円	136,898百万円	59,169百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,763百万円
その他	14,332
その他有価証券	
非上場債券	756,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,939
非上場外国証券	261,534
その他	92,169

32. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,005,545百万円	6,446,617百万円	2,219,911百万円	324,226百万円
国債	4,833,201	5,070,304	1,671,857	284,684
地方債	25,100	152,511	200,245	8,524
社債	147,243	1,223,802	347,809	31,017
その他	246,553	2,951,203	651,235	375,709
合計	5,252,098	9,397,821	2,871,146	699,936

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	18,309百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	30

その他の金銭の信託

取得原価	26,264百万円
中間連結貸借対照表計上額	25,797
評価差額	467
うち益	371
うち損	838

なお、上記の評価差額に繰延税金資産180百万円を加えた額 286百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

34. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に301百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は2,190,151百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは107,709百万円であります。また、使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,213,119百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが27,817,213百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間連結会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は2,186,491百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」は同額増加しております。また、前中間連結会計期間における「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引受入担保金」として表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間における「再評価差額金」は、当中間連結会計期間より「土地再評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

37. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日）の適用により、当中間連結会計期間より、「子会社の所有する親会社株式」は、「自己株式」に含めて表示しております。

なお、本基準の適用により、「子会社の所有する親会社株式」の資本控除にあたっては、当行持分相当額を資本の部から控除し、少数株主持分相当額は少数株主持分より控除する取扱いに変更しております。また、持分法適用会社の所有する当行株式についても当行持分相当額を資本の部から控除する取扱いとしております。この変更に伴い、「有価証券」は826百万円減少し、「資本の部」は3,709百万円増加し、「少数株主持分」は4,536百万円減少しております。

中間連結損益計算書

自 平成14年 4月 1日

至 平成14年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,762,535
資 金 運 用 収 益	954,856
(うち貸出金利息)	(639,943)
(うち有価証券利息配当金)	(140,090)
役 務 取 引 等 収 益	204,619
特 定 取 引 収 益	110,534
そ の 他 業 務 収 益	444,096
そ の 他 経 常 収 益	48,429
経 常 費 用	1,612,679
資 金 調 達 費 用	220,912
(うち預金利息)	(83,905)
役 務 取 引 等 費 用	42,195
特 定 取 引 費 用	718
そ の 他 業 務 費 用	333,888
営 業 経 費	446,103
そ の 他 経 常 費 用	568,862
経 常 利 益	149,856
特 別 利 益	2,942
特 別 損 失	42,448
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	110,349
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26,700
法 人 税 等 調 整 額	10,333
少 数 株 主 利 益	18,170
中 間 純 利 益	55,145

中間連結損益計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり中間純利益 9円67銭
- 3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円01銭
なお、当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日）を適用しております。
- 4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5．リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) リース取引のリース料収入の計上方法
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- 6．その他経常収益には、株式等売却益37,123百万円を含んでおります。
- 7．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額173,591百万円、貸出金償却122,826百万円、株式等償却181,734百万円を含んでおります。
- 8．特別利益には、動産不動産処分益1,666百万円、償却債権取立益1,194百万円を含んでおります。
- 9．特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,732百万円、店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損12,701百万円及びソフトウェアの除却損11,059百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成14年 4月 1日

至 平成14年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,684,373
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,326,758
そ の 他 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	357,614
資 本 剰 余 金 減 少 高	476
自 己 株 式 処 分 差 損	476
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,683,896
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	117,743
利 益 剰 余 金 増 加 高	58,431
中 間 純 利 益	55,145
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に 伴 う 増 加 高	3,283
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高	3
利 益 剰 余 金 減 少 高	37,351
配 当 金	37,349
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	2
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	138,823

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より資本剰余金と利益剰余金に区分して表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	110,349
動産不動産等減価償却費	44,208
リース資産減価償却費	149,071
連結調整固定償却額	2,773
持分法による投資損益()	2,807
貸倒引当金の増加額	109,670
債権売却損失引当金の増加額	39,180
賞与引当金の増加額	402
退職給付引当金の増加額	147
資金運用収益	954,856
資金調達費用	220,912
有価証券関係損益()	107,763
金銭の信託の運用損益()	3,703
為替差損益()	154,537
動産不動産処分損益()	11,034
リース資産処分損益()	2,020
特定取引資産の純増()減	216,670
特定取引負債の純増減()	321,258
貸出金の純増()減	1,008,160
預金の純増減()	3,532,384
譲渡性預金の純増減()	1,813,399
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	71,036
有利息預け金の純増()減	2,294,589
コールローン等の純増()減	1,071,737
債券貸借取引支払保証金の純増()減	834,028
コールマネー等の純増減()	2,490,237
コマーシャル・ペーパーの純増減()	982,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	667,795
外国為替(資産)の純増()減	129,163
外国為替(負債)の純増減()	139,635
普通社債の発行・償還による純増減()	182,702
資金運用による収入	1,049,827
資金調達による支出	243,453
その他	171,533
小 計	2,599,937
法人税等の支払額	37,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	27,644,498
有価証券の売却による収入	20,817,747
有価証券の償還による収入	4,256,509
金銭の信託の増加による支出	14,621
金銭の信託の減少による収入	4,026
動産不動産の取得による支出	30,911
動産不動産の売却による収入	28,219
リース資産の取得による支出	162,426
リース資産の売却による収入	14,875
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,924
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	117,000
劣後特約付借入金の返済による支出	204,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	152,687
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	226,871
配当金支払額	37,313
少数株主からの払込みによる収入	220
少数株主への配当金支払額	25,147
自己株式の取得による支出	3,588
自己株式の売却による収入	4,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,325
現金及び現金同等物の増加額	397,329
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,742
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,731,413

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
注2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
注3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	2,905,651百万円
<u>有利息預け金</u>	<u>1,174,238百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,731,413百万円</u>

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成14年9月30日現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年9月30日現在)	比 較	前 連 結 会 計 年 度 連 結 貸 借 対 照 表 (平成14年3月31日現在)	比 較
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	2,905,651	5,736,255	2,830,604	5,632,296	2,726,645
コ-ルロ-ン及び買入手形	474,150	425,289	48,861	720,154	246,004
買 現 先 勘 定	82,218	981,216	898,998	793,266	711,048
債券貸借取引支払保証金	2,186,491	-	2,186,491	-	2,186,491
買 入 金 銭 債 権	307,755	330,214	22,459	461,879	154,124
特 定 取 引 資 産	3,442,097	3,225,015	217,082	3,278,105	163,992
金 銭 の 信 託	44,106	63,622	19,516	33,860	10,246
有 価 証 券	22,650,667	20,511,560	2,139,107	20,694,632	1,956,035
貸 出 金	62,553,278	64,727,609	2,174,331	63,645,586	1,092,308
外 国 為 替	922,640	644,896	277,744	795,755	126,885
そ の 他 資 産	3,302,344	4,362,508	1,060,164	6,447,644	3,145,300
動 産 不 動 産	1,172,058	1,414,607	242,549	1,207,589	35,531
リ - ス 資 産	930,418	939,746	9,328	927,120	3,298
繰 延 税 金 資 産	1,999,075	1,696,347	302,728	1,882,464	116,611
再評価に係る繰延税金資産	726	-	726	726	-
連 結 調 整 勘 定	19,031	5,446	13,585	18,518	513
支 払 承 諾 見 返	3,453,755	3,601,158	147,403	3,625,047	171,292
貸 倒 引 当 金	2,049,472	1,163,469	886,003	2,159,649	110,177
資 産 の 部 合 計	104,396,997	107,502,027	3,105,030	108,005,001	3,608,004
(負 債 の 部)					
預 金	61,438,332	60,533,175	905,157	64,985,976	3,547,644
譲 渡 性 預 金	4,846,529	11,291,895	6,445,366	6,662,097	1,815,568
コ-ルマネ-及び売渡手形	12,739,570	8,541,814	4,197,756	10,775,484	1,964,086
売 現 先 勘 定	1,946,489	1,808,365	138,124	1,468,504	477,985
債券貸付取引担保金	-	3,906,531	3,906,531	3,174,799	3,174,799
債券貸借取引受入担保金	3,842,595	-	3,842,595	-	3,842,595
コマーシャル・ペーパー	185,500	1,274,071	1,088,571	1,167,500	982,000
特 定 取 引 負 債	2,599,491	2,163,173	436,318	2,331,500	267,991
借 用 金	2,721,278	2,938,927	217,649	2,889,907	168,629
外 国 為 替	438,643	251,403	187,240	299,610	139,033
社 債	3,582,598	3,398,674	183,924	3,505,820	76,778
転 換 社 債	-	1,106	1,106	1,106	1,106
そ の 他 負 債	2,645,968	2,943,028	297,060	2,861,669	215,701
賞 与 引 当 金	21,216	22,385	1,169	21,606	390
退 職 給 付 引 当 金	148,116	180,457	32,341	147,972	144
債 権 売 却 損 失 引 当 金	47,190	126,538	79,348	86,371	39,181
特 別 法 上 の 引 当 金	255	637	382	336	81
繰 延 税 金 負 債	34,507	53,352	18,845	39,206	4,699
再評価に係る繰延税金負債	62,693	145,229	82,536	64,015	1,322
支 払 承 諾	3,453,755	3,601,158	147,403	3,625,047	171,292
負 債 の 部 合 計	100,754,733	103,181,928	2,427,195	104,108,534	3,353,801
少 数 株 主 持 分	952,253	967,934	15,681	983,847	31,594
資 本 の 部 合 計	2,690,010	3,352,163	662,153	2,912,619	222,609
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	104,396,997	107,502,027	3,105,030	108,005,001	3,608,004

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 損 益 計 算 書 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
経 常 収 益	1,762,535	1,801,802	39,267	3,779,702
資 金 運 用 収 益	954,856	1,067,744	112,888	2,176,685
(うち貸出金利息)	(639,943)	(731,458)	(91,515)	(1,420,950)
(うち有価証券利息配当金)	(140,090)	(147,883)	(7,793)	(318,508)
役 務 取 引 等 収 益	204,619	189,936	14,683	387,280
特 定 取 引 収 益	110,534	73,656	36,878	129,450
そ の 他 業 務 収 益	444,096	394,199	49,897	845,583
そ の 他 経 常 収 益	48,429	76,266	27,837	240,702
経 常 費 用	1,612,679	1,687,351	74,672	4,360,330
資 金 調 達 費 用	220,912	393,013	172,101	726,901
(うち預金利息)	(83,905)	(193,420)	(109,515)	(331,670)
役 務 取 引 等 費 用	42,195	36,388	5,807	67,747
特 定 取 引 費 用	718	-	718	17
そ の 他 業 務 費 用	333,888	321,415	12,473	666,651
営 業 経 費	446,103	468,382	22,279	935,553
そ の 他 経 常 費 用	568,862	468,151	100,711	1,963,458
経 常 利 益	149,856	114,450	35,406	580,628
特 別 利 益	2,942	5,866	2,924	29,428
特 別 損 失	42,448	21,652	20,796	53,138
税金等調整前中間(当期)純利益	110,349	98,665	11,684	604,338
法人税、住民税及び事業税	26,700	37,746	11,046	101,860
法 人 税 等 調 整 額	10,333	3,605	6,728	289,305
少 数 株 主 利 益	18,170	23,116	4,946	46,993
中 間 (当 期) 純 利 益	55,145	34,196	20,949	463,887

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	319,924	319,924	319,924
連結剰余金増加高	-	309,864	309,864	741,468
連結剰余金減少高	-	122,561	122,561	122,148
中間(当期)純利益	-	34,196	34,196	463,887
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	541,424	541,424	475,357
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,684,373	-	1,684,373	-
資本準備金期首残高	1,326,758	-	1,326,758	-
その他資本剰余金期首残高	357,614	-	357,614	-
資本剰余金減少高	476	-	476	-
資本剰余金中間期末残高	1,683,896	-	1,683,896	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	117,743	-	117,743	-
利益剰余金増加高	58,431	-	58,431	-
利益剰余金減少高	37,351	-	37,351	-
利益剰余金中間期末残高	138,823	-	138,823	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	連 結 会 計 期 間 別		前 中 間 連 結 会 計 期 間 別		比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 連 結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	当 会 計 期 間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 (A)	中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 (B)	比 較	比 較		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	110,349	98,665	11,684		604,338	
動産不動産等減価償却費	44,208	46,712	2,504		96,374	
リース資産減価償却費	149,071	153,718	4,647		306,044	
連結調整勘定償却額	2,773	1,827	946		4,806	
持分法による投資損益()	2,807	364	3,171		2,964	
貸倒引当金の増加額	109,670	104,836	4,834		884,174	
債権売却損失引当金の増加額	39,180	18,728	20,452		58,895	
賞与引当金の増加額	402	22,385	22,787		21,606	
退職給付引当金の増加額	147	9,984	10,131		42,469	
資金運用収益	954,856	1,067,744	112,888		2,176,685	
資金調達費用	220,912	393,013	172,101		726,901	
有価証券関係損益()	107,763	17,951	125,714		64,057	
金銭の信託の運用損益()	3,703	349	3,354		56	
為替差損益()	154,537	9,313	145,224		160,717	
動産不動産処分損益()	11,034	8,309	2,725		23,052	
リース資産処分損益()	2,020	885	1,135		995	
営業譲渡益	-	5,000	5,000		5,000	
特定取引資産の純増()減	216,670	727,177	510,507		757,328	
特定取引負債の純増減()	321,258	880,170	558,912		1,030,514	
貸出金の純増()減	1,008,160	658,132	350,028		1,794,503	
預金の純増減()	3,532,384	2,512,450	1,019,934		1,887,932	
譲渡性預金の純増減()	1,813,399	355,050	1,458,349		4,989,141	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	71,036	430,281	359,245		456,519	
有利息預け金の純増()減	2,294,589	1,525,833	768,756		2,018,942	
コールローン等の純増()減	1,071,737	2,113,527	1,041,790		1,904,425	
債券借入取引担保金の純増()減	-	223,111	223,111		2,196,808	
債券貸借取引支払保証金の純増()減	834,028	-	834,028		-	
コールマネー等の純増減()	2,490,237	4,881,493	7,371,730		3,020,667	
コマースナル・ペーパーの純増減()	982,000	462,749	519,251		569,827	
債券貸借取引担保金の純増減()	-	984,252	984,252		1,715,984	
債券貸借取引受入担保金の純増減()	667,795	-	667,795		-	
外国為替(資産)の純増()減	129,163	93,962	223,125		56,299	
外国為替(負債)の純増減()	139,635	655	138,980		48,749	
普通社債の発行・償還による純増減()	182,702	200,293	17,591		359,901	
資金運用による収入	1,049,827	1,154,603	104,776		2,342,208	
資金調達による支出	243,453	475,110	231,657		829,888	
その他	171,533	753,281	581,748		1,070,901	
小 計	2,599,937	5,666,480	8,266,417		5,327,304	
法人税等の支払額	37,447	31,808	5,639		54,205	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,490	5,698,288	8,260,778		5,381,510	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	27,644,498	20,323,863	7,320,635		39,722,661	
有価証券の売却による収入	20,817,747	16,412,440	4,405,307		32,828,672	
有価証券の償還による収入	4,256,509	9,595,326	5,338,817		12,828,207	
金銭の信託の増加による支出	14,621	1,677	12,944		5,011	
金銭の信託の減少による収入	4,026	8,653	4,627		42,663	
動産不動産の取得による支出	30,911	24,814	6,097		73,354	
動産不動産の売却による収入	28,219	4,469	23,750		134,704	
リース資産の取得による支出	162,426	182,574	20,148		342,964	
リース資産の売却による収入	14,875	17,289	2,414		37,736	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,924	599	3,325		599	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53	-	53		416	
営業譲渡による収入	-	5,000	5,000		5,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734,949	5,509,649	8,244,598		5,732,808	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約借入による収入	117,000	45,000	72,000		128,000	
劣後特約借入金の返済による支出	204,500	146,000	58,500		278,000	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	-	151,000	151,000		201,198	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	152,687	-	152,687		-	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	89,045	89,045		262,361	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	226,871	-	226,871		-	
配当金支払額	37,313	11,084	26,229		11,101	
合併交付金支払額	-	17,834	17,834		17,839	
少数株主からの払込みによる収入	220	-	220		9,000	
少数株主への配当金支払額	25,147	22,153	2,994		39,064	
自己株式の取得による支出	3,588	8,288	4,700		8,539	
自己株式の売却による収入	4,968	8,286	3,318		8,286	
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	1,607	1,607		1,607	
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,546	88,511	134,035		268,813	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,325	1,320	1,005		3,595	
現金及び現金同等物の増加額	397,329	278,471	118,858		86,079	
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,742	868,132	1,260,610		868,132	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,075,527	1,075,527		1,075,527	
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	2,401	2,401		2,544	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96,459	96,459		96,459	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,731,413	1,764,049	32,636		2,128,742	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

V. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,305,946	294,373	162,215	1,762,535	-	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	8,788	2,774	88,547	100,110	(100,110)	-
計	1,314,735	297,148	250,762	1,862,646	(100,110)	1,762,535
経常費用	1,212,810	284,870	216,456	1,714,138	(101,459)	1,612,679
経常利益	101,924	12,277	34,305	148,507	1,348	149,856

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
 (2) リース業……………リース業
 (3) その他事業……………証券、クレジット、投融资、融資、抵当証券、バンチャキレ、システム開発・情報処理業

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,310,269	280,323	211,210	1,801,802	-	1,801,802
(2) セグメント間の内部経常収益	110,892	3,115	123,142	237,149	(237,149)	-
計	1,421,161	283,438	334,352	2,038,952	(237,149)	1,801,802
経常費用	1,290,830	273,254	264,286	1,828,371	(141,019)	1,687,351
経常利益	130,330	10,184	70,066	210,580	(96,129)	114,450

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,698,303	585,108	496,291	3,779,702	-	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	264,276	5,262	205,584	475,123	(475,123)	-
計	2,962,579	590,370	701,875	4,254,825	(475,123)	3,779,702
経常費用	3,536,635	565,781	504,598	4,607,015	(246,684)	4,360,330
経常利益	574,055	24,589	197,277	352,189	(228,438)	580,628

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,525,550	93,262	78,696	65,026	1,762,535	-	1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	31,186	22,033	14,828	17,164	85,213	(85,213)	-
計	1,556,736	115,296	93,525	82,191	1,847,749	(85,213)	1,762,535
経 常 費 用	1,513,742	67,790	68,621	52,553	1,702,707	(90,028)	1,612,679
経 常 利 益	42,993	47,506	24,903	29,638	145,042	4,814	149,856

- (注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,391,513	185,708	101,692	122,887	1,801,802	-	1,801,802
(2) セグメント間の内部経常収益	106,595	64,894	68,183	43,734	283,408	(283,408)	-
計	1,498,109	250,602	169,876	166,622	2,085,211	(283,408)	1,801,802
経 常 費 用	1,426,948	164,291	160,091	147,213	1,898,544	(211,192)	1,687,351
経 常 利 益	71,160	86,311	9,784	19,409	186,666	(72,215)	114,450

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,934,322	418,104	210,831	216,443	3,779,702	-	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	276,404	85,450	122,428	76,812	561,096	(561,096)	-
計	3,210,727	503,554	333,260	293,256	4,340,799	(561,096)	3,779,702
経 常 費 用	3,895,821	290,884	304,545	240,295	4,731,546	(371,215)	4,360,330
経 常 利 益	685,093	212,670	28,714	52,961	390,746	(189,881)	580,628

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	236,985	1,762,535	% 13.4
前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	410,289	1,801,802	22.8
前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	845,379	3,779,702	22.4

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

< 付表 >

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

(注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	781,093	619

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	311,667	314,799	3,132	3,132	0
地方債	23,207	23,641	433	433	
社債					
その他	29,335	30,429	1,094	1,179	85
合計	364,210	368,870	4,660	4,745	85

(注)1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,710,377	3,763,121	947,255	106,545	1,053,800
債券	12,839,812	12,905,355	65,542	73,526	7,983
国債	11,503,124	11,548,379	45,255	47,735	2,480
地方債	352,653	363,173	10,520	11,003	482
社債	984,035	993,801	9,766	14,787	5,020
その他	4,053,273	4,099,937	46,664	63,680	17,015
合計	21,603,463	20,768,414	835,048	243,751	1,078,800

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は174,429百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	20,817,747	136,898	59,169

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,763
その他	14,332
その他有価証券	
非上場外国証券	261,534
非上場債券	756,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,939
その他	92,169

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	5,005,545	6,446,617	2,219,911	324,226
国債	4,833,201	5,070,304	1,671,857	284,684
地方債	25,100	152,511	200,245	8,524
社債	147,243	1,223,802	347,809	31,017
その他	246,553	2,951,203	651,235	375,709
合計	5,252,098	9,397,821	2,871,146	699,936

2. 前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

- (注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の
 コマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- (注2) 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の
 「(4)」にあわせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	61,564	61,439	124	39	164
地方債	23,392	23,224	168		168
社 債					
その他	30,015	30,593	577	743	165
合 計	114,971	115,256	284	783	498

(注)1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,857,733	5,051,445	806,287	214,158	1,020,446
債 券	10,207,072	10,289,102	82,029	91,936	9,906
国 債	8,986,108	9,046,201	60,092	64,990	4,897
地方債	287,439	299,190	11,750	12,080	330
社 債	933,524	943,710	10,186	14,865	4,678
その他	3,593,998	3,677,273	83,274	102,811	19,537
合 計	19,658,804	19,017,821	640,983	408,906	1,049,890

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて
 算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、
 それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	20,422
その他	35,226
その他有価証券	
非上場外国証券	378,823
非上場債券	573,781
非上場株式（店頭売買株式を除く）	211,742
その他	110,167

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

(金額単位 百万円)

	前中間会計期間(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	104,186	106,236	2,050
関連会社株式	8,785	10,297	1,512
合 計	112,971	116,534	3,562

(注)時価は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. 前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	986,563	15,011

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	157,807	158,223	415	493	77
地方債	23,330	23,089	240		240
社債					
その他	32,980	33,697	717	769	52
合計	214,118	215,011	892	1,262	370

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,364,801	4,855,495	509,305	192,620	701,926
債券	11,265,202	11,301,661	36,459	58,810	22,351
国債	9,919,406	9,956,064	36,658	41,284	4,626
地方債	468,707	476,721	8,013	9,887	1,873
社債	877,088	868,875	8,212	7,638	15,851
その他	3,039,987	3,017,326	22,661	8,610	31,271
合計	19,669,991	19,174,483	495,507	260,042	755,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は114,804百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,067,887	321,317	95,118

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	満期保有目的の債券	
非上場外国証券		13,080
その他		18,246
その他有価証券		
非上場外国証券		349,227
非上場債券		561,512
非上場株式(店頭売買株式を除く)		179,961
その他		109,478

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,315,514	7,488,398	1,966,674	273,699
国債	2,179,224	6,340,438	1,324,773	269,435
地方債	25,647	130,937	342,159	1,307
社債	110,643	1,017,022	299,741	2,956
その他	469,356	2,044,658	153,680	517,756
合計	2,784,871	9,533,057	2,120,354	791,456

(金銭の信託関係)**1. 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)****(1) 運用目的の金銭の信託**

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,309	30

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	26,264	25,797	467	371	838

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)**(1) 満期保有目的の金銭の信託**

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	64,173	60,155	4,017	278	4,296

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)**(1) 運用目的の金銭の信託**

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	33,969	30,144	3,825	135	3,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)**1. 当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
評 価 差 額		835,429
	その他有価証券	834,962
	その他の金銭の信託	467
(+) 繰延税金資産		319,645
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		515,784
(-) 少数株主持分相当額		3,989
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		611
その他有価証券評価差額金		512,407

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

2. 前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
評 価 差 額		644,972
	その他有価証券	640,955
	その他の金銭の信託	4,017
(+) 繰延税金資産		246,909
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		398,063
(-) 少数株主持分相当額		3,517
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		273
その他有価証券評価差額金		394,819

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

3. 前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評 価 差 額		499,280
	その他有価証券	495,455
	その他の金銭の信託	3,825
(+) 繰延税金資産		191,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		308,264
(-) 少数株主持分相当額		4,225
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		797
その他有価証券評価差額金		304,837

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	47,730,166	3,798	3,798
	金利オプション	2,716,792	120	120
店頭	金利先渡契約	23,372,432	151	151
	金利スワップ	305,873,922	162,410	162,410
	スワップション	2,531,030	8,681	8,681
	キャップ	9,899,508	1,672	1,672
	フロアー	778,929	2,816	2,816
	その他	268,511	2,831	2,831
	合計		159,152	159,152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は323百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,871,917	47,872	47,872
	為替予約	3,337,288	2,436	2,436
	通貨オプション	11,416	294	294
	その他	992,078	5,966	5,966
	合計		39,173	39,173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は1,467百万円(利益)であります。
 2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	37,056,131
	通貨オプション	4,899,909

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	1,790	7	7
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	12,314	585	585
	その他	130,616	1,754	1,754
	合計		1,176	1,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	264,916	77	77
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	25,635	0	0
	合計		78	78

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	商品スワップ	31,698	471	471
	商品オプション	9,502	33	33
	合計		505	505

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 商品はオイルに係るものです。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	80,159	538	538
	その他	93,644	13	13
	合計		525	525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	15,784,133	12,301	12,301
	金利オプション	2,071,050	74	74
店頭	金利先渡契約	10,511,217	409	409
	金利スワップ	225,489,844	38,406	38,406
	スワップション	2,354,919	6,084	6,084
	キャップ	8,653,370	2,877	2,877
	フロアー	1,115,479	4,701	4,701
	その他	402,087	3,620	3,620
	合計		48,096	48,096

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,544百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	25,097,961	49,795	49,795
	為替予約	961,549	13,461	13,461
	通貨オプション	92,163	207	207
	合計		63,049	63,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は708百万円(利益)であります。
 2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	46,447,828
	通貨オプション	5,587,019

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	17,038	7	7
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	14,827	503	503
	その他	143,751	917	917
	合計		406	406

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	61,742	36	36
	債券先物オプション	8,400	24	24
店頭	債券店頭オプション	47,117	43	43
	合計		31	31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	商品オプション	10,338	43	43
	合計		43	43

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	97,556	92	92
	その他	230,325	4,940	4,940
	合計		4,848	4,848

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

3. 前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物				
	売建	8,943,374	542,286	3,429	3,429
	買建	6,928,597	341,900	3,190	3,190
	金利オプション				
店	売建	574,331	-	22	22
	買建	701,914	-	48	48
	金利先渡契約				
	売建	9,174,207	580,000	13	13
店頭	買建	3,024,390	780,000	248	248
	金利スワップ	268,046,524	169,004,153	37,188	37,188
	受取固定・支払変動	128,429,893	79,655,118	2,593,978	2,593,978
	受取変動・支払固定	124,541,252	76,679,066	2,548,948	2,548,948
	受取変動・支払変動	14,722,791	12,361,681	5,459	5,459
	スワップション				
	売建	1,118,152	523,065	21,895	21,895
	買建	952,425	592,115	19,321	19,321
	キャップ				
	売建	5,446,040	4,319,041	7,950	7,950
	買建	4,622,975	3,586,333	11,040	11,040
	フロアー				
	売建	400,233	235,877	9,240	9,240
	買建	621,113	325,744	12,622	12,622
	その他				
	売建	14,352	13,852	9,170	9,170
買建	188,333	62,889	2,390	2,390	
	合計			34,335	34,335

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は490百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	15,732,720	8,809,028	46,698	46,698
	為替予約	1,319,768	336,625	2,439	2,439
	通貨オプション				
	売建	11,641	2,362	877	877
店頭	買建	10,956	4,209	931	931
	その他				
	売建	293,341	293,341	3,163	3,163
	買建	457,727	457,727	6,145	6,145
	合計			46,102	46,102

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は715百万円(利益)であります。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション		
	売建	-	
買建	-		
店頭	為替予約	42,123,544	
	通貨オプション		
	売建	3,161,699	
	買建	3,736,356	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	55	-	0	0
	買建	211	-	0	0
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・	-	-	-	-
	短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・	11,664	-	25	25
株価指数変化率支払					
その他					
売建	98,375	21,566	4,531	4,531	
買建	69,016	-	796	796	
	合計			3,709	3,709

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4)債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	債券先物				
	売建	13,300	-	78	78
	買建	13,300	-	90	90
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	5,000	-	11	11	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	23,064	17,384	11	11
	買建	28,155	4,953	0	0
	合計			11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	1,918	1,796	504	504
	変動価格受取・ 固定価格支払	1,918	1,796	361	361
	商品オプション				
	売建	5,026	4,469	1,070	1,070
	買建	5,026	4,469	1,107	1,107
	合計			180	180

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものです。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	51,166	43,807	774	774
	買建	49,684	37,903	1,428	1,428
	その他				
	売建	16,354	14,514	2,584	2,584
買建	223,044	80,496	14,895	14,895	
	合計			12,965	12,965

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。